



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	70,303	12.7	14,404	376.0	15,904	238.6	11,940	254.8	11,873	261.9	4,310	△69.5
27年3月期第2四半期	62,381	△11.8	3,026	△79.9	4,697	△71.8	3,365	△71.0	3,281	△71.5	14,154	△10.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
28年3月期第2四半期	112.01		112.00									
27年3月期第2四半期	30.95		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	516,637	469,973	465,254	90.1
27年3月期	524,588	475,213	470,575	89.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	90.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,500	6.4	15,200	2.7	17,800	△2.8	13,300	0.6	13,100	1.0	123.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	117,847,500株	27年3月期	117,847,500株
28年3月期2Q	11,840,805株	27年3月期	11,839,742株
28年3月期2Q	106,007,205株	27年3月期2Q	106,010,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	14
(配当)	15
(1株当たり利益)	15
(後発事象)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（2015年4月～9月）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	62,381	70,303	7,922	12.7%
営業利益	3,026	14,404	11,378	376.0%
税引前四半期利益	4,697	15,904	11,207	238.6%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	3,281	11,873	8,592	261.9%

[売上収益]

売上収益は前年同期比79億円（12.7%）増加の703億円となりました。

- ・長期収載品が競合品や後発品使用促進策の影響を受けて減少となったものの、主要新製品についてはおおむね堅調に伸長しました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は160億円（前年同期比 0.6%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は57億円（同比 17.1%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて47億円（同比 12.9%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は39億円（同比 20.5%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は37億円（同比 148.2%増）となりました。

なお、昨年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は30億円（前年同期比 942.0%増）、昨年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は16億円（同比 29.6%増）となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は119億円（前年同期比 6.3%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は41億円（同比 9.6%減）、慢性肺炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイパン錠」は28億円（同比 12.7%減）となりました。

[営業利益]

営業利益は前年同期比114億円（376.0%）増加の144億円となりました。

- ・当第1四半期において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が63億円減少しており、営業利益の増加要因となっております。
- ・売上原価は前年同期比19億円（11.1%）増加の186億円となりました。
- ・研究開発費は、オプジーボ関連の治験費用が大きく増加していますが、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響もあり、前年同期比6億円（2.8%）減少の191億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響や前年同期に発生した「フォシーガ錠」の新発売に伴う営業活動費用が減少したことなどにより、前年同期比37億円（16.9%）減少の182億円となりました。

[四半期利益（親会社所有者帰属）]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加にともない、前年同期比86億円（261.9%）増加の119億円となりました。

【研究開発活動】

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オプジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前期末決算発表以後、本年10月31日までのものを含む）は、以下のとおりです。

【開発品の主な進捗状況】

＜国内＞

- ・本年5月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、「生後6カ月以上の小児」への効能追加のため、一部変更承認申請を行いました。
- ・本年5月、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年5月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、再発及び難治性の多発性骨髄腫を対象とした週一回投与のフェーズⅢ試験（A. R. R. O. W. 試験）を開始しました。
- ・本年6月、β₁遮断薬（短時間作用型）「オノアクト点滴静注用」は、心室性不整脈を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・本年6月、「オプジーボ」は、膠芽腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年6月、プロスタグランディンD₂受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・本年7月、チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371/Metyrosine」は、褐色細胞腫を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年7月、「オプジーボ」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした一部変更承認申請を行いました。
- ・本年7月、「オプジーボ」は、化学療法未治療患者への使用を可能とする「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした一部変更承認申請を行いました。
- ・本年8月、「オプジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」は、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、現在の用法・用量に「1段階で維持量まで増量する」用法・用量を追加する一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、Ifチャネル阻害薬「ONO-1162/Ivabradine」は、慢性心不全を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年8月、「オプジーボ」は、小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、「オプジーボ」は、固形がんを対象としたCD137共刺激受容体作動薬「Urelumab」との併用によるフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年9月、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は、抗リウマチ薬未治療の関節リウマチを対象としたフェーズⅢ相試験を開始しました。
- ・本年9月、「オプジーボ」は、ウイルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年9月、「オプジーボ」は、胆道がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

- ・本年9月、Rasシグナル阻害薬「ONO-7056/Salirasib」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・本年10月、「オブジーボ」は、固形がんを対象とした「LAG3免疫チェックポイント阻害剤」との併用によるフェーズⅠ試験を開始しました。

<海外（導入品を含む）>

- ・本年5月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する肺扁平上皮がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-017試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・本年5月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、治療歴を有する進行期非扁平上皮非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-057試験）において、「オブジーボ」が「ドセタキセル」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・本年5月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、未治療の進行期悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-067試験）において、「オブジーボとヤーボイ併用療法」または「オブジーボの単剤療法」が「ヤーボイ単剤療法」に対して無増悪生存期間を延長したことを発表しました。
- ・本年6月、当社は、「オブジーボ」について、韓国において「治療歴を有する非小細胞肺癌」に対する承認一部変更申請を行いました。
- ・本年6月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「一次治療及び治療歴を有する進行期悪性黒色腫」に対する製造販売承認を取得しました。
- ・本年6月、米国メルク社は、「ジャヌビア錠（一般名：シタグリプチン）」について、心血管系への安全性を評価したTECOS試験において、シタグリプチンを併用しない通常の治療と比較して主要複合評価項目の非劣性を達成したことを発表しました。
- ・本年7月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「化学療法治療後の局所進行性または転移性肺扁平上皮がん」に対する製造販売承認を取得しました。
- ・本年7月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」について、米国において「1から3回の前治療歴がある多発性骨髄腫患者の治療を適応としたカルフィルゾミブとレナリドミドおよびデキサメタゾンとの併用療法」に対する一部変更承認を取得しました。
- ・本年7月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」について、再発の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（ENDEAVOR試験）の結果に基づき、米国において承認一部変更申請を行いました。
- ・本年7月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」について、欧州において「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」に対するオブジーボの単剤療法および「進行期悪性黒色腫に対するオブジーボとヤーボイの併用療法」に対する承認一部変更申請を行いました。
- ・本年8月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、小細胞肺癌を対象にフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「治療歴を有する非扁平上皮非小細胞肺癌」に対する承認一部変更申請を行いました。
- ・本年9月、当社は、「オブジーボ」について、韓国及び台湾において、食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において、BRAF変異陽性の場合を含むすべての「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とし、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための承認一部変更申請を行いました。
- ・本年9月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国においてBRAF野生型の「未治療の進行期悪性黒色腫」を効能・効果とし、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法に含むための一部変更承認を取得しました。

- ・本年9月、 Bristol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、血管新生阻害剤による前治療を受けた進行期腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（CheckMate-025試験）において、「オブジーボ」が「エベロリムス」に対して全生存期間を延長したことを発表しました。
- ・本年10月、 Bristol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧米などにおいてウィルス陽性・陰性固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年10月、 Bristol・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「治療歴を有する切除不能な進行・再発の非小細胞肺がん」に対する製造販売承認を取得しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに31件の共同研究や研究提携を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2015年3月期 連結会計年度末	2016年3月期 第2四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	524,588	516,637	△7,951
親会社所有者帰属持分	470,575	465,254	△5,321
親会社所有者帰属持分比率	89.7%	90.1%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,439.07円	4,388.91円	

資産合計は前期末に比べ80億円減の5,166億円となりました。

流動資産は有価証券の減少などがあったものの、現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の増加などから51億円増の2,029億円となりました。

非流動資産は有形固定資産や無形資産、繰延税金資産の増加などがあったものの、投資有価証券の減少などから130億円減の3,137億円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務の増加などがあったものの、未払法人所得税やその他の流動負債、退職給付に係る負債の減少などから27億円減の467億円となりました。

親会社所有者帰属持分は利益剰余金の増加などがあったものの、その他の資本の構成要素の減少があったことから53億円減の4,653億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	2016年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	3,733	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,529	10,575	16,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,783	△9,719	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,169	4,589	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	47	△37	
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,775	108,775	

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、46億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額67億円、退職給付に係る負債の減少額62億円、売上債権及びその他の債権の増加額16億円などがあった一方で、税引前四半期利益159億円、減価償却費及び償却費32億円などがあった結果、37億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出54億円、有形固定資産の取得による支出17億円などがあった一方で、投資の売却及び償還による収入181億円があった結果、106億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから97億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の予想について、2015年5月12日に公表した業績予想を、下記のとおり修正します。

2016年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想(A)	135,100	14,000	16,500	11,800	11,600	109.43円
今回修正予想(B)	144,500	15,200	17,800	13,300	13,100	123.58円
増減額(B-A)	9,400	1,200	1,300	1,500	1,500	
増減率(%)	7.0	8.6	7.9	12.7	12.9	
(ご参考)前期実績 (2015年3月期)	135,775	14,794	18,305	13,216	12,976	122.40円

2015年5月に公表しました通期業績予想から、売上収益、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正しております。

売上収益は、1,445億円(当初予想比94億円増)と予想しています。昨年新発売の抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」や関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」などの製品売上高やライセンス収入が当初予想を上回る見込みです。

費用面では、オブジーボに関連する費用が当初予想より増大することにより、研究開発費は460億円(当初予想比50億円増)、販売費及び一般管理費は440億円(当初予想比15億円増)を予想しています。

以上の結果、当期の営業利益は152億円(当初予想比12億円増)、税引前利益は178億円(当初予想比13億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は131億円(当初予想比15億円増)を予想しています。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,222	108,775
売上債権及びその他の債権	41,960	43,539
有価証券	22,746	20,629
その他の金融資産	820	826
棚卸資産	25,805	25,545
その他の流動資産	2,311	3,608
流動資産合計	197,865	202,920
非流動資産		
有形固定資産	70,754	74,263
無形資産	33,913	37,533
投資有価証券	212,162	187,920
持分法で会計処理 されている投資	1,023	961
その他の金融資産	6,314	6,483
繰延税金資産	45	4,103
その他の非流動資産	2,512	2,453
非流動資産合計	326,723	313,717
資産合計	524,588	516,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	13,745	18,386
借入金	287	305
その他の金融負債	2,585	2,975
未払法人所得税	6,587	4,594
引当金	684	748
その他の流動負債	11,109	9,108
流動負債合計	34,997	36,116
非流動負債		
借入金	317	451
その他の金融負債	21	21
退職給付に係る負債	5,426	2,070
引当金	89	94
繰延税金負債	1,156	925
長期前受収益	6,724	6,373
その他の非流動負債	645	614
非流動負債合計	14,378	10,548
負債合計	49,375	46,664
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,088
自己株式	△59,308	△59,323
その他の資本の構成要素	45,756	39,316
利益剰余金	449,690	450,816
親会社の所有者に 帰属する持分	470,575	465,254
非支配持分	4,638	4,718
資本合計	475,213	469,973
負債及び資本合計	524,588	516,637

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	62,381	70,303
売上原価	△16,694	△18,555
売上総利益	45,687	51,749
販売費及び一般管理費	△21,923	△18,212
研究開発費	△19,653	△19,097
その他の収益	297	294
その他の費用	△1,382	△331
営業利益	3,026	14,404
金融収益	1,696	1,833
金融費用	△42	△280
持分法による投資損益	17	△52
税引前四半期利益	4,697	15,904
法人所得税	△1,331	△3,964
四半期利益	3,365	11,940
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,281	11,873
非支配持分	84	66
四半期利益	3,365	11,940
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.95	112.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	112.00

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	3,365	11,940
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,351	△5,666
確定給付制度の再測定	222	△1,912
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△5	△7
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,568	△7,585
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	224	△44
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△4	—
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	221	△44
その他の包括利益合計	10,789	△7,629
四半期包括利益合計	14,154	4,310
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	14,081	4,227
非支配持分	73	83
四半期包括利益合計	14,154	4,310

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益					3,281	3,281	84	3,365
その他の包括利益				10,800		10,800	△11	10,789
四半期包括利益合計	—	—	—	10,800	3,281	14,081	73	14,154
自己株式の取得			△9			△9		△9
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△4	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△120	120	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△9	△120	△9,421	△9,550	△4	△9,554
2014年9月30日現在残高	17,358	17,080	△59,283	26,306	450,398	451,858	4,466	456,324

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
四半期利益					11,873	11,873	66	11,940
その他の包括利益				△7,647		△7,647	17	△7,629
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,647	11,873	4,227	83	4,310
自己株式の取得			△15			△15		△15
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△3	△9,544
株式報酬取引		8				8		8
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1,207	△1,207	—		—
所有者との取引額等合計	—	8	△15	1,207	△10,747	△9,548	△3	△9,551
2015年9月30日現在残高	17,358	17,088	△59,323	39,316	450,816	465,254	4,718	469,973

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,697	15,904
減価償却費及び償却費	2,950	3,226
減損損失	—	1,000
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,575
支払利息	7	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,479	255
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,216	△1,585
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,866	929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	258	△6,174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	541	—
長期前受収益の増減額(△は減少)	—	△350
その他	△1,546	△2,776
小計	7,102	8,860
利息の受取額	251	185
配当金の受取額	1,197	1,423
利息の支払額	△7	△6
法人所得税等の支払額	△4,400	△6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,996	△1,725
無形資産の取得による支出	△12,580	△5,394
投資の取得による支出	△200	△250
投資の売却及び償還による収入	12,412	18,079
その他	△165	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,529	10,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,528	△9,530
非支配持分への配当金の支払額	△4	△3
長期借入金の返済による支出	△252	△188
短期借入金の純増減額	10	15
自己株式の取得による支出	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,783	△9,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,169	4,589
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	47	△37
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,775	108,775

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(配当)

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	9,541	90	2015年9月30日	2015年12月1日

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

①基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	30.95円	112.01円

②基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,281百万円	11,873百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,010千株	106,007千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

①希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益	—	112.00円

②希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	—	11,873百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	—	106,007千株
新株予約権による普通株式増加数	—	0千株
希薄化後の 加重平均株式数	—	106,007千株

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。